

経済・金融 フラッシュ

インドネシア 4-6 月期GDP: 前年同期比+6.4% ～内需の強さが顕著、外需の急減速を克服

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 外需は急減速、しかし内需の強さで成長率を維持

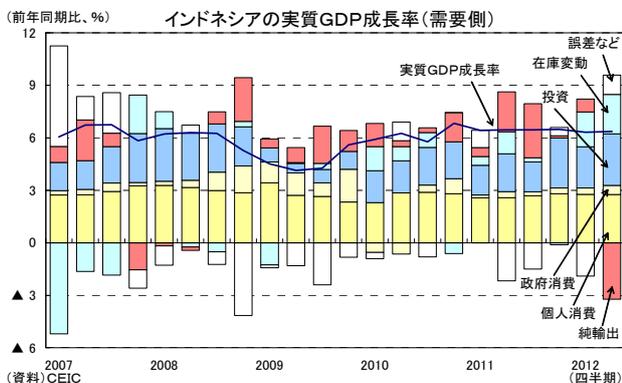
インドネシア中央統計庁（BPS）は8月6日、4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.4%の増加となり、1-3月期（同+6.3%）より改善、欧州など先進経済が低迷するなかでも堅調な成長を維持できたことが明らかになった¹。

成長率の内訳を需要別に見ると、内需好調、外需不振という状況が良く分かる（図表1）。内需のうち個人消費は前年同期比+5.2%と1-3月期（同+5.0%）に引き続き好調さを維持している上、投資は前年同期比+12.3%と1-3月期（同+10.0%）よりもさらに加速した。その結果、個人消費と投資の成長率への寄与度は、1-3月期の5.1%ポイントを上回る5.7%ポイントを記録し、成長の牽引役となっている。

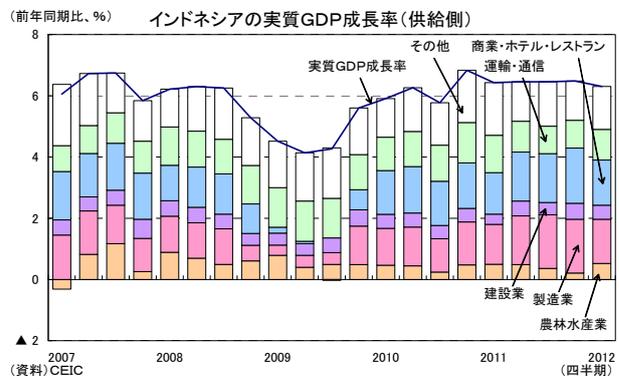
純輸出に関しては、輸出が前年同期比+1.9%と1-3月期（同+7.9%）から急減速、一方の輸入は内需の強いこともあって前年同期比+10.9%と1-3月期（同+8.0%）から加速したため、純輸出の成長への寄与は▲3.2%ポイントと2008年4-6月期以来のマイナス寄与であった。

供給側では、1-3月期に引き続き、4-6月期も全ての産業でプラス成長を達成している（図表2）。GDPシェアで約4分の1を占める製造業は前年同期比+5.4%と昨年7-9月期（同+6.9%）から減速傾向が続いているものの、サービス業は好調さを持続しており、商業・ホテル・レストランで前年同期比+8.9%（1-3月期は同+8.3%）、運輸・通信が前年同期比+10.1%（1-3月期は同+10.3%）と高い伸びを示している。

（図表1）



（図表2）



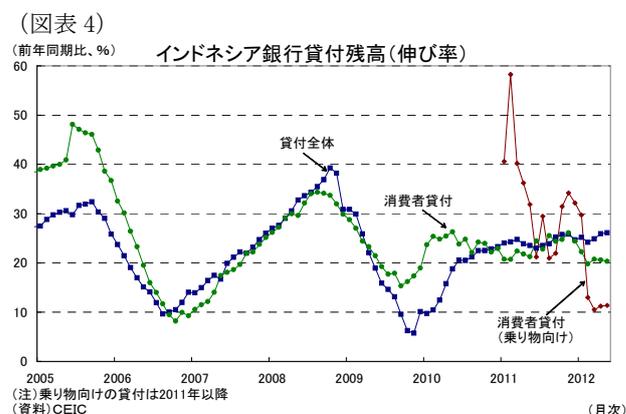
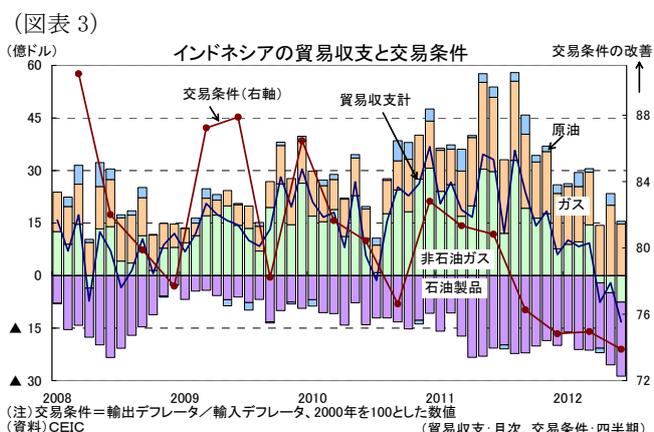
¹ インドネシアに先んじて4-6月期のGDPが発表されていた中国や韓国・台湾といったアジア新興国・地域では、前年同期比の成長率が1-3月期よりも低迷しており、先進国の景気鈍化による悪影響が少なくないことを示していた。

2. 消費の動向には注意が必要

4-6月期のインドネシアは外需が急減速したにも関わらず、成長率を維持できたという点で驚きの結果だったと言える。

GDP統計によれば、4-6月期の財だけに限ったインドネシアの輸出は実質値で前年同期比+1.6%と低迷（1-3月期は同+7.5%）、名目値ではさらに悪化しており同▲0.6%（1-3月期は同+10.0%）とマイナス成長に転じている。今までは資源国であるインドネシアは欧米先進国の経済が低迷するなかでも、資源に対する底堅い需要が見られたために、輸出の低迷は限定的であった。しかし、足もとでは主要輸出相手国である中国などのアジア新興国も成長が低迷しており、輸出鈍化が避けられなくなってきたと考えられる。加えて現在は、主要輸出品である資源価格が低下しているため、貿易から得られる利益が縮小している（交易条件が悪化している）²。こうした状況を背景に、インドネシアの貿易収支は4月以降、赤字に転落しており、これがルピア売り圧力となっている（図表3）。ルピア安は輸入インフレを促進するほか、通貨安となっても輸出量が伸びなければ、貿易赤字額は拡大するため、成長を阻害する材料となる。

しかし、それでもインドネシアの成長が持続したのは、GDP統計からも分かるように、投資が高成長を記録しているからである。海外資本による4-6月期の投資実現額は前年同期比+30.4%と1-3月期（同+30.3%）に引き続き高い伸びを維持できており、インドネシアでは、内需が堅調で、投資が活発であれば外需の低迷を克服できる力があることが明らかになったと言えるだろう³。



ただし、先行きに関しては警戒すべき点もある。外需の軟調が続いていることに加え、消費者へのローン規制⁴がはじまったことで、消費が抑制される可能性がある。すでに、消費者貸付については、ローン規制について報道されはじめた今年2月以降に減速している（図表4）。伸び率の低下は前年の貸付残高が多かったというベース効果も考えられるが、6月15日から実際に規制がはじまり、今後の貸出の動向がどうなっていくのか注意していく必要があると言えるだろう⁵。

² 輸入物価は上昇を続ける一方で、輸出物価は下落に転じた。具体的には4-6月期の輸入デフレータは前年同期比+7.0%、輸出デフレータは同▲2.2%となった。

³ ルピア安も海外投資家による投資を促進する材料になるなど、交易条件の悪化などのマイナスの要因だけをもたらすわけではない。

⁴ 住宅や乗り物（自動車・二輪車）へのローンに対し、頭金の最低支払率を設定した。

⁵ 6月の自動車販売台数を見ると、前年同期比+45.0%と好調であるが、二輪車については同▲17.7%と低迷するなど、個人消費については、すべてが順風満帆というわけではない。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。